

2022 年度（第 4 期）

計 算 書 類

（ 自 2022 年 4 月 1 日
至 2023 年 3 月 31 日 ）

CHEER 証券株式会社

貸 借 対 照 表

(2023 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	2,209,532	流動負債	250,289
現金・預金	1,404,885	預り金	94,144
預託金	136,000	顧客からの預り金	93,301
顧客分別金信託	136,000	その他の預り金	842
トレーディング商品	109,932	未払金	53,791
商品有価証券	109,932	未払費用	84,728
約定見返勘定	3,091	未払法人税等	1,210
短期差入保証金	75,966	賞与引当金	14,243
前払費用	10,931	役員賞与引当金	2,172
未収入金	463,127	固定負債	-
その他の流動資産	5,598	特別法上の準備金	24
固定資産	2,271,323	金融商品取引責任準備金	24
有形固定資産	37,355	負債合計	250,313
器具備品	37,355	(純 資 産 の 部)	
無形固定資産	2,068,201	株主資本	4,230,542
ソフトウェア	1,836,189	資本金	100,000
ソフトウェア仮勘定	232,012	資本剰余金	5,236,279
投資その他の資産	165,765	資本準備金	5,236,279
長期前払費用	137,957	利益剰余金	△ 1,105,737
長期差入保証金	21,676	その他利益剰余金	△ 1,105,737
繰延税金資産	6,130	繰越利益剰余金	△ 1,105,737
		純資産合計	4,230,542
資産合計	4,480,855	負債・純資産合計	4,480,855

損 益 計 算 書

(2022 年 4 月 1 日から 2023 年 3 月 31 日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
営業収益	11,389
受入手数料	1,060
トレーディング損益	2,582
金融収益	2,662
その他の営業収益	5,083
金融費用	528
純営業収益	10,860
販売費及び一般管理費	1,493,963
取引関係費	382,013
人件費	307,960
不動産関係費	19,133
事務費	423,932
減価償却費	271,164
租税公課	79,616
その他	10,143
営業損失(△)	△ 1,483,103
営業外収益	16
雑益	16
営業外費用	41
雑損	41
経常損失(△)	△ 1,483,128
特別利益	-
特別損失	23
金融商品取引責任準備金繰入れ	23
税引前当期純損失(△)	△ 1,483,151
法人税、住民税および事業税	△ 372,901
法人税等調整額	△ 4,512 △ 377,414
当期純損失(△)	△ 1,105,737

株主資本等変動計算書

(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	100,000	3,552,055	-	3,552,055	△ 315,776	△ 315,776
当期変動額						
新株の発行	1,000,000	1,000,000	-	1,000,000	-	-
減資	△ 1,000,000	684,223	315,776	1,000,000	-	-
欠損補填	-	-	△ 315,776	△ 315,776	315,776	315,776
当期純損失(△)	-	-	-	-	△ 1,105,737	△ 1,105,737
当期変動額合計	-	1,684,223	-	1,684,223	△ 789,960	△ 789,960
当期末残高	100,000	5,236,279	-	5,236,279	△ 1,105,737	△ 1,105,737

	株主資本	純資産合計
	株主資本合計	
当期首残高	3,336,279	3,336,279
当期変動額		
新株の発行	2,000,000	2,000,000
減資	-	-
欠損補填	-	-
当期純損失(△)	△ 1,105,737	△ 1,105,737
当期変動額合計	894,262	894,262
当期末残高	4,230,542	4,230,542

個 別 注 記 表

当社の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書は、「会社計算規則」（平成 18 年 2 月 7 日法務省令第 13 号）及び同規則第 118 条第 1 項の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成 19 年内閣府令第 52 号）並びに「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和 49 年 11 月 14 日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。個別注記表は、「会社計算規則」第 98 条第 2 項第 1 号を適用し記載しております。

なお、記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

[重要な会計方針に関する注記]

1. 資産の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

(2) 無形固定資産及び長期前払費用

定額法を採用しております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、従業員のうち東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社の出向者については、取決めにに基づく賞与返戻金相当額を、その他の社員については当社所定の計算方法により算出した支払見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

4. 特別法上の準備金の計上基準

金融商品取引責任準備金

有価証券の売買その他の取引に関して生じた事故による顧客に生じた損失に備えるため、「金融商品取引法」第 46 条の 5 の規定に基づく「金融商品取引業等に関する内閣府令」第 175 条に定めるところにより算出した額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

委託手数料

委託手数料においては、顧客と締結した取引約款・規定等に基づいて、売買執行サービス等を履行する義務を負っております。当該履行義務は、当社が注文を執行する都度充足されることから、約定時点（一時点）で収益を認識しております。

6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) リース取引の処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものではありません。

ファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

(2) 消費税等の会計処理

控除対象外消費税等は、当事業年度の費用としております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、法人税法の基準に基づき長期前払費用に計上し、同法の規定する期間で償却を行っております。

(3) グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

- (4) 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続
貸借対照表に計上される「約定見返勘定」について、「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和 49 年 11 月 14 日付日本証券業協会自主規制規則)にて認められている借方の金額と貸方の金額を相殺して計上しております。

[株主資本等変動計算書に関する注記]

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式	375,000 株	200,000 株	一株	575,000 株

(注 1) 募集株式の発行による増加であります。

(注 2) 2022 年 10 月 11 日の臨時株主総会決議に基づき、発行可能株式総数を 500,000 株から 1,000,000 株に増加しております。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

[1 株当たり情報に関する注記]

1 株当たり純資産額	7,357 円 46 銭
1 株当たり当期純利益	▲2,364 円 70 銭